



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社要興業
コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤居 秀三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村木 宣彦

TEL 03-3986-5352

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,171		963		921		616	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 664百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	46.47	
29年3月期第3四半期		

(注) 1 平成29年3月期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の数値及び平成30年3月期第3四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,974	13,921	69.7
29年3月期	17,543	11,908	67.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,921百万円 29年3月期 11,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		300.00	300.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2 平成30年3月期(予想)配当につきましては、現時点では具体的な配当額は未定であります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,819	7.7	1,222	18.2	1,206	14.6	818	9.9	59.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	15,200,000 株	29年3月期	14,200,000 株
30年3月期3Q	0 株	29年3月期	1,000,000 株
30年3月期3Q	13,258,182 株	29年3月期3Q	株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2 平成29年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成30年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、企業収益や景況感が緩やかな回復基調を継続しております。一方、引き続き世界経済の不確実性や我が国を取り巻く政治経済の環境変化から先行を不安視する状況が伝わっております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、環境保全や法令遵守といった、当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が、よりいっそう求められております。

このような経営環境の下で、当社は12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場致しました。一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進と、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んで参りました。しかしながら、リサイクル事業では、第3四半期において資源相場が下落致しました。また、行政受託事業では、不燃ごみ選別資源化の需要拡大に合わせて新設した板橋リサイクルセンターが10月より本格稼働しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,171,827千円となりました。営業利益は963,488千円、経常利益は921,593千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は616,135千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業では5,462,505千円、リサイクル事業では1,135,632千円、行政受託事業では1,573,689千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、6,419,172千円となり、前連結会計年度末に比べ1,840,703千円増加いたしました。主な要因は、上場時の新株式発行及び自己株式処分や長期預金600,000千円の満期日までの期間が1年以内になったことにより現金及び預金が1,742,813千円増加したこととあります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は13,555,149千円となり、前連結会計年度末に比べ590,093千円増加いたしました。主な要因は、長期預金が600,000千円減少したものの、板橋リサイクルセンターの設備投資や足立区入谷の駐車場予定地取得により有形固定資産が819,677千円増加したこと及び株式会社アルフォの株式取得202,500千円等により投資有価証券が270,383千円増加したこととあります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,095,010千円となり、前連結会計年度末に比べ298,441千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が194,064千円増加したこととあります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は3,957,877千円となり、前連結会計年度末に比べ119,746千円増加いたしました。主な要因は、板橋リサイクルセンター建設資金の一部として300,000千円を借入れたこと等により長期借入金が31,871千円増加したこと及び板橋リサイクルセンターの設備等でリース債務が29,987千円増加したこととあります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,921,433千円となり、前連結会計年度末に比べ2,012,610千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が576,535千円増加したことと、上場時の新株式発行により資本金が346,875千円、資本剰余金が346,875千円増加し、自己株式処分により資本剰余金が583,750千円増加し、自己株式が110,000千円減少したこととあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、米国の経済政策の動向や、北東・南西アジアなどにおける政治的な不安定要素もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われれます。

このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンスと適正処理推進の姿勢を一貫し、組織体制の拡充と

今後の業務拡大に向けた投資を行い、業績の向上を図って参りたいと考えております。

平成30年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,819百万円、営業利益1,222百万円、経常利益1,206百万円、親会社株主に帰属する当期純利益818百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,170	5,026,984
売掛金	1,129,247	1,231,315
有価証券	-	9,072
商品	5,132	6,084
貯蔵品	21,442	14,084
前払費用	41,374	50,810
繰延税金資産	90,122	77,928
その他	8,323	3,551
貸倒引当金	△1,345	△659
流動資産合計	4,578,468	6,419,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	527,400	892,084
土地	8,216,762	8,588,109
リース資産（純額）	637,623	668,890
その他（純額）	551,231	603,610
有形固定資産合計	9,933,018	10,752,696
無形固定資産		
のれん	56,611	42,458
その他	104,898	106,630
無形固定資産合計	161,509	149,088
投資その他の資産		
投資有価証券	573,659	844,042
繰延税金資産	173,464	172,777
長期預金	605,000	5,000
保険積立金	1,368,020	1,474,086
その他	151,730	158,905
貸倒引当金	△1,346	△1,447
投資その他の資産合計	2,870,527	2,653,364
固定資産合計	12,965,055	13,555,149
資産合計	17,543,524	19,974,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,728	295,614
短期借入金	163,301	357,365
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	305,390	330,765
リース債務	310,308	313,285
未払法人税等	172,872	157,568
賞与引当金	178,522	89,247
その他	374,446	511,164
流動負債合計	1,796,569	2,095,010
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1,909,106	1,940,978
リース債務	370,101	400,088
繰延税金負債	701,638	721,230
退職給付に係る負債	323,487	367,801
役員退職慰労引当金	364,889	378,488
その他	48,907	49,289
固定負債合計	3,838,131	3,957,877
負債合計	5,634,700	6,052,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,970	594,845
資本剰余金	236,825	1,167,450
利益剰余金	11,382,744	11,959,280
自己株式	△110,000	—
株主資本合計	11,757,539	13,721,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,283	199,857
その他の包括利益累計額合計	151,283	199,857
純資産合計	11,908,823	13,921,433
負債純資産合計	17,543,524	19,974,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,171,827
売上原価	6,360,532
売上総利益	1,811,294
販売費及び一般管理費	847,805
営業利益	963,488
営業外収益	
受取利息	1,290
受取配当金	8,206
保険解約返戻金	2,458
その他	9,982
営業外収益合計	21,938
営業外費用	
支払利息	26,013
株式交付費	13,112
上場関連費用	21,727
その他	2,980
営業外費用合計	63,833
経常利益	921,593
特別利益	
固定資産売却益	9,829
特別利益合計	9,829
特別損失	
固定資産売却損	252
固定資産除却損	487
特別損失合計	740
税金等調整前四半期純利益	930,683
法人税等	314,547
四半期純利益	616,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,135

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	616,135
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48,574
その他の包括利益合計	48,574
四半期包括利益	664,710
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	664,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月24日を払込期日とする公募増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が346,875千円、資本剰余金が930,625千円増加し、自己株式が110,000千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。